

令和 7 年 度

会津若松市一般会計・特別会計歳入
歳出決算審査意見書

会津若松市基金運用状況審査意見書

会津若松市監査委員

目 次

令和7年度 会津若松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	決算の概況	2
(1)	全体総括	2
(2)	一般会計	2
(3)	特別会計	3
(4)	財政指標	3
2	審査意見	4
(1)	全体総括	4
(2)	一般会計決算	4
(3)	特別会計決算	4
3	一般会計・特別決算の概況	6
(1)	決算規模	6
(2)	決算収支の状況	7
4	一般会計	9
(1)	歳入	10
(2)	歳出	18
(3)	財政状況	22
5	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	28
(2)	介護保険特別会計	30
(3)	後期高齢者医療特別会計	32
(4)	観光施設事業特別会計	34
(5)	工業団地整備事業特別会計	35
6	公有財産	36
(1)	一般会計に係る財産	36
(2)	特別会計に係る財産	36

令和7年度 会津若松市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	39
第2	審査の対象	39
第3	審査の着眼点	39
第4	審査の主な実施内容	39
第5	審査の実施場所及び日程	39
第6	審査の結果	39
第7	審査の意見	39
第8	基金の運用状況	39

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、表中の千円単位で表示した数値は、原則として、係数ごとに歳入は千円未満を切り捨て、歳出は千円未満を切り上げている。したがって、端数処理の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、各会計の「収入済額」には未還付額が含まれている。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比（％）は、原則として合計が 100.0 となるように一部調整して表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率において無意味なもの
 - (2) 「0.0」は、数値が 0 のもの、又は該当する数値はあるが単位未満のもの
 - (3) 「△（数値）」は、特に記載のない場合は負数を示し、増減を示すときは減を示す。
 - (4) 「皆増」、「皆減」は、全額増、全額減したもの

令和7年度 会津若松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和7年度会津若松市一般会計歳入歳出決算

令和7年度会津若松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度会津若松市観光施設事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度会津若松市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度会津若松市扇町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度会津若松市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度会津若松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度会津若松市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める実務ガイドライン「監査等の着眼点」の「第8節 決算審査の着眼点」に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会津若松市監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との調査照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否、予算の執行状況など、財務事務全般にわたり審査を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 監査事務局及び河東支所内会議室

審査実施日程 令和8年6月15日から同年8月7日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係帳簿、証書類等を照合精査した結果、計数は正確であり、予算の執行など財務に関する事務については、おおむね適正であると認められた。なお、審査意見及び決算状況は次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 全体総括

当年度は、令和5年度以降の賃上げが継続し、デフレ経済からの脱却局面にあって、企業業績の好転、設備投資の増加などにより、地域経済の緩やかな回復傾向が見られた一方で、長引く物価高の影響により市民生活や地域経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況であった。

こうした中、本市においても物価高騰対策等を講じるため11回の補正予算を編成した結果、一般会計及び特別会計（全8会計）の予算総額は920億1,873万1千円となり、決算額は、歳入総額が919億5,070万7千円で前年度に比べ39億2,478万7千円（4.5%）の増加、歳出総額が861億8,685万7千円で前年度に比べ31億8,700万円（3.8%）の増加となった。歳入歳出差引額（形式収支）は57億6,385万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支についても、50億2,824万7千円と全会計において黒字となっている。

(2) 一般会計

一般会計の決算額は、歳入総額648億3,776万2千円で前年度に比べ46億2,896万4千円（7.7%）の増、歳出総額600億4,400万9千円で前年度に比べ38億7,693万7千円（6.9%）の増となり、実質収支は41億1,362万2千円の黒字で前年度比6億3,438万1千円（18.2%）の増となった。

歳入面においては、市税収入が166億4,715万9千円となり、前年度に比べ11億3,523万円（7.3%）増加した。また、地方交付税が127億1,636万6千円と前年度に比べ4億9,825万7千円（4.1%）の増加や国庫支出金が119億4,926万5千円と前年度に比べ4億1,377万3千円（3.6%）増加し、市債は庁舎整備事業債の起債などにより、51億7,930万円と前年度に比べ20億2,570万円（64.2%）増加した。これは元金償還額を12億4,779万4千円（31.7%）超過している。

歳入総額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は15億3,758万4千円（6.3%）増加したが、依存財源は30億9,138万円（8.6%）増加したことにより、自主財源の割合は39.8%となり、前年度より0.5ポイント低下した。

歳出面においては、義務的経費のうち人件費が90億3,154万1千円で前年度に比べ3億6,888万7千円（4.3%）の増加、扶助費が145億8,868万6千円で前年度に比べ3億4,866万4千円（2.5%）の増加、公債費が41億8,402万円で前年に比べ1億7,130万円（4.3%）の増加となり、義務的経費の前年度からの増加額は8億8,885万1千円（3.3%）となった。

また、その他の経費区分となっている経費のうち、庁舎整備等や事業が遅延している庁内情報化推進事業費等に充てる物件費が88億9,110万5千円で前年度に比べ12億4,924万6千円（16.3%）の増加、補助費等は会津若松地方広域市町村圏整備組合負担金や、定額減税補足給付金などの減額によって1億2,868万8千円減少した。

投資的経費のうち庁舎建設等事業費や道路維持修繕事業等に充てる普通建設事業費が76億3,496万7千円で前年に比べ23億8,972万2千円（45.6%）増加した。

(3) 特別会計

特別会計（全8会計）の決算額は、歳入総額271億1,294万5千円で前年度に比べ7億417万7千円（2.5％）の減、歳出総額261億4,284万8千円で前年度に比べ6億8,993万7千円（2.6％）の減となり、実質収支は9億1,462万5千円（前年度9億7,276万9千円）の黒字で前年度に比べ5,814万4千円減少した。

特別会計における保険税及び保険料の不納欠損の額は3,168万5千円で前年度に比べ487万1千円の減で、収入未済の額は6億7,178万4千円で前年度に比べ5,177万2千円の減となっている。

(4) 財政指標

地方財政統計上の統一的区分である普通会計についてみると、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は41億1,362万2千円の黒字（前年度34億7,924万1千円の黒字）で、前年度に比べ6億3,438万1千円増加した。標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は13.4％（前年度11.7％）と1.7ポイント上昇しており、当該比率の適正とされる目安（標準値）が3～5％であることから、実質的に多額の黒字（剰余金）が発生している状況に留意し、今後の適切な予算管理に努められたい。

実質収支から基金の積み立てもしくは取崩しを加味した実質単年度収支は、10億3,820万8千円の黒字となった。前年度（令和6年度）は、豪雪に伴う除雪経費の急増に対応するため財政調整基金を多く取り崩したことなどにより4億3,523万6千円の赤字であったが、当年度は積立超過等に伴い大幅な黒字へ転じた。

また、財政の弾力性を示す経常収支比率は、税収が大きく伸びながらも90.3％と前年度の90.0％から0.3ポイント上昇（悪化）しており、財政構造の硬直化が依然として進んでいることを示している。この要因としては、歳出決算において、人件費や扶助費、公債費からなる「義務的経費」全体で8億8,885万1千円（3.3％）増加したことに加え、新庁舎整備事業費等を含む「物件費」が12億4,924万6千円（16.3％）と大幅に増加したことなどが挙げられる。なお、市債管理の指標を実質公債費比率に移行した令和4年度の経常収支比率（86.1％）と比較すると、4.2ポイント悪化している。

地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数（3か年平均）は0.608となり、前年度の0.619に比べ0.011低下（悪化）した。これは類似団体の中でも低位にあり、本市の自主財源の脆弱性を示している。

令和4年度から本市の市債管理の指標とした実質公債費比率（3か年平均）は5.4％となり、前年度の5.2％に比べ0.2ポイント上昇（悪化）した。なお、単年度の実質公債費比率は6.0％（前年度5.6％）となっている。この主な要因は、市役所新庁舎整備に伴う元利償還金の増に加え、会津若松地方広域市町村圏整備組合の償還金（新ごみ焼却施設整備）に充てられる負担金（一部事務組合等負担金）が大幅に増加したことによる。

また、将来負担比率は68.6％となり、前年度の38.8％に比べて29.8ポイント大幅に上昇（悪化）している。この主な要因は、同広域市町村圏整備組合における新ごみ焼却施設整備に伴う地方債（64億7,840万円）の借入れがあり、その全額が本市の将来負担分（組合負担等見込額）に算入されたことによる。加えて、市役所新庁舎整備に伴う庁舎整備基金や公共施設維持整備等基金などの取り崩しにより、将来負担額から控除できる充当可能基金の現在高が大幅に減少したことも比率の上昇に影響している。

2 審査意見

(1) 全体総括

令和7年度の一般会計及び各特別会計の決算は、全会計において実質収支の黒字を確保しており、全体として安定した財政運営が行われていると認められる。しかしながら、一般会計の見通しにあたっては、人口減少や少子高齢化に伴う税収減と社会保障費の増大が見込まれる中であって、義務的経費及び今後予定されている大型事業においても物価高騰や金利上昇に伴う上振れリスクを見込みながら、健全化判断比率や経常収支比率などの財政指標を一連のファンダメンタルとして捉えたうえで、中期財政見通しを策定されたい。

特に、経常収支比率が示すように財政が硬直化しており、市債発行を主な財源として計画されている一部事務組合の事業を含めた各種大型事業の推進にあたっては、財政規律の指標としている実質公債費比率6%を堅持しながら、財政規律と市民サービスの両立を図ることを求めるものである。

(2) 一般会計決算

一般会計においては、物価上昇に伴う賃上げや企業業績の好転等により、市税収入が過去最高水準に達するなど、歳入規模が拡大した。定額減税等の影響も交付金等で全額補填されており、当面の財政運営に支障はないと認められる。今後は、この税収増の背景にある社会経済状況のデータを庁内各部署で共有し、より効果的な定住促進や地域経済活性化策の展開に繋がられたい。

執行面においては、約27億円に上る不用額と約18億円の翌年度繰越額が発生している。これらの多額の予算余りや事業遅延は、予定された市民サービスが十分に提供されなかったことの裏返しであるという危機感を持つべきである。

決算の概況で示したとおり、今後も厳しい財政運営を余儀なくされる見通しである。このため全庁的に精緻な予算見積もりと確実な進行管理を徹底しなければならない。

また、令和7年度に総合行政システム及び関連するシステムの移行が遅延し、新庁舎開所に合わせた運用ができなかったことは残念であった。情報化の遅れを取り戻したうえで、現在活用されている文字起こしアプリの導入等による業務削減効果を全庁へ早急に波及させ、DX導入に伴う働き方改革への効果を定量的に検証されることを望むものである。

(3) 特別会計決算

特別会計においては、全会計で実質収支の黒字を確保したものの、各事業において個別・具体的な課題が散見される。国民健康保険や介護保険においては、滞納繰越分を含め依然として多額の保険料（税）の収入未済額が残存しており、負担の公平性確保に向けたより一層の厳正な徴収努力が求められる。また、介護保険においては、約13.5億円に上る多額の介護給付費準備基金について、市民の納得感が得られる計画的な運営を図られたい。国民健康保険においては、国民健康保険事業運営安定化基金について、県内保険税水準の統一に向けた激変緩和措置の検討を進めるなど、先を見据えた計画的な運営を図られたい。

事業会計においては、地方卸売市場事業における指定管理料の圧縮努力など経営改善の工夫が認められる一方、観光施設事業における特別減収対策企業債の償還本格化や、扇町土地区画整理事業における事業費の確実な返済など、中長期的な資金繰りへの対応が必要

である。

工業団地整備事業特別会計については、令和6年度の歳入歳出決算審査意見書において、当該年度が低執行（執行率8.7%）となり、予算の繰越しという予算執行上の遅延が生じたことに対し、「農村地域への産業の導入の促進等に関する法律」（以下「農産法」という。）に基づき市が策定する実施計画、及び「農業振興地域の整備に関する法律」（以下「農振法」という。）に基づく農業振興地域からの除外、並びに「農地法」に基づく農地転用許可の手続きにおいて、県との事前調整を経ることなく業務を進めたことを要因とし、事業進捗に関する何ら見通しすら示すことができなかった。このため、県との協議見通しの甘さ、業務受託者への支払い遅延、本業務委託の成果品を生かすことができなくなることへの危惧等、厳しい意見を付したところである。

こうした中であって、令和7年度においては、令和7年9月4日に会津若松市議会議員全員協議会に「（仮称）新工業団地整備事業の見直しの検討について」を表題とし、当該工業団地に対し令和7年7月時点で16社、約33.5haの需要が見込まれること、農振除外等の前提となっている農産法の実施計画に対する協議の進展が見込まれるという二つの理由をもって、「分譲面積約10ha（開発面積約16ha）」を「分譲面積約20ha（開発面積約30ha）」へ見直し検討する報告を行った。なお、（仮称）会津若松市新工業団地基本計画は令和8年3月に改訂公表されている。

しかしながら、上記見直しにおいて、令和5年度当時の市場調査のまま、追加の調査は行われていない。さらに、令和7年度においても前述の見通しどおりに県との協議が進むことなく停滞したまま、令和6年度から繰り越した各種業務委託は、繰越明許費で計上された契約金額のままで、おおむね年度末までに検収され支出されている。

開発面積が30haの規模となれば、都市計画法第33条第1項各号で規定される技術基準の適用が変わってくる。具体的には開発道路の幅員、開発緑地の設置個所数、緩衝緑地の設置幅員等の基準の変更に伴い、これまでの業務委託に手戻りが生じることとなるが、既発注業務委託のうち、「基本設計業務委託」及び「土木事業支援業務委託」については、先の議員全員協議会報告後、速やかに設計内容の再精査又は契約解除等の契約変更の措置を講じることによって、活用できなくなる支出を最小限にとどめることができたはずである。なお、令和7年9月時点での業務の進捗状況が70%程度であったことを考慮すれば、それ以降に要したであろう経費約30%が結果的に不要となったとも考えられる。

このように、2期続けて県との協議に進展が見られない事務執行に対して、このような意見を付すことは極めて遺憾である。ましてや議会からの「承認第9号 令和6年度会津若松市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算の認定についてに関する決議」で、「県との協議が整わないまま、候補地の再検討を行わず、予算の繰越しを判断したことも不適切な事務対応であった」と指摘されているが、この決議に応えることもなかった。

なお、農振法で定める農振農用地は、食糧安全保障の根幹である人と農地を確保するための基盤となっている。土地利用の転換にあたって最も厳しい規制が課され、当然のこととして高い蓋然性を持ち必要最小限の開発計画であることを求めている。こうした厳しい規制要請に対して、企業誘致の受け皿とするための最適地として当該地を判断したことが、現在の迷走状況の要因の一つとなっており、この点の対応や評価が適切であったのか、土地利用規制との整合の観点から再検討すべきである。

3 一般会計・特別会計決算の概況

各会計決算の審査概要は、次のとおりである。

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額920 億 1,873 万 1 千円に対する総計決算額は、

歳 入 919 億 5,070万 7 千円

歳 出 861 億 8,685万 7 千円

であり、一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

予算現額に対する収入率は、99.9%（前年度95.9%）であり、執行率は93.7%（前年度90.4%）となっている。

また、歳入歳出差引額（形式収支）において、57 億 6,385 万円の黒字（前年度50億2,606万3千円の黒字）となっている

一般・特別会計総計決算額表

（単位：千円、%）

年度	区分	予算現額 A	歳入予算決算額 B	収入率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出差引額 B-C
令和7年度	一般会計	64,592,904	64,837,762	100.4	60,044,009	93.0	4,793,753
	特別会計	27,425,827	27,112,945	98.9	26,142,848	95.3	970,097
	合 計	92,018,731	91,950,707	99.9	86,186,857	93.7	5,763,850
令和6年度	一般会計	63,554,351	60,208,798	94.7	56,167,072	88.4	4,041,726
	特別会計	28,231,257	27,817,122	98.5	26,832,785	95.0	984,337
	合 計	91,785,608	88,025,920	95.9	82,999,857	90.4	5,026,063

(2) 決算収支の状況

各会計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

各会計の決算額についてみると、一般会計では歳入46億2,896万4千円の増、歳出が38億7,693万7千円の増となった。特別会計全体では歳入が7億417万7千円の減、歳出が6億8,993万7千円の減となっている。

各会計決算額の前年度比較表

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	64,837,762	60,044,009	60,208,798	56,167,072	4,628,964	3,876,937
特別会計	27,112,945	26,142,848	27,817,122	26,832,785	△ 704,177	△ 689,937
国民健康保険 特別会計	10,754,158	10,402,767	10,802,215	10,575,814	△ 48,057	△ 173,047
観光施設事業 特別会計	218,608	162,997	311,389	280,136	△ 92,781	△ 117,139
地方卸売市場事業 特別会計	89,343	85,393	92,520	87,215	△ 3,177	△ 1,822
扇町土地区画整理 事業特別会計	402,841	382,368	1,237,567	1,161,158	△ 834,726	△ 778,790
介護保険 特別会計	13,620,481	13,171,554	13,597,694	13,061,502	22,787	110,052
三本松地区宅地 整備事業特別会計	98,104	23,630	102,950	4,847	△ 4,846	18,783
後期高齢者医療 特別会計	1,810,407	1,795,190	1,655,257	1,644,689	155,150	150,501
工業団地整備事業 特別会計	119,000	118,948	17,526	17,427	101,474	101,521
合計	91,950,707	86,186,857	88,025,920	82,999,857	3,924,787	3,187,000

各会計の実質収支額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

各会計の実質収支額についてみると、一般会計の実質収支は41億1,362万2千円の黒字（前年度比6億3,438万1千円の増）となった。特別会計全体の実質収支は9億1,462万5千円の黒字となっている。

実質収支の前年度比較表

（単位：千円）

区分	令和7年度			令和6年度		
	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	4,793,753	680,131	4,113,622	4,041,726	562,484	3,479,241
特別会計	970,097	55,472	914,625	984,337	11,568	972,769
国民健康保険特別会計	351,391	1,677	349,714	226,401	0	226,401
観光施設事業特別会計	55,611	0	55,611	31,253	0	31,253
地方卸売市場事業特別会計	3,950	0	3,950	5,306	64	5,242
扇町土地区画整理事業特別会計	20,473	0	20,473	76,410	11,405	65,005
介護保険特別会計	448,927	3,468	445,459	536,192	0	536,192
三本松地区宅地整備事業特別会計	74,474	46,859	27,615	98,104	0	98,104
後期高齢者医療特別会計	15,217	3,468	11,749	10,568	0	10,568
工業団地整備事業特別会計	52	0	52	99	99	0
合計	5,763,850	735,603	5,028,247	5,026,063	574,052	4,452,011

4 一般会計

一般会計の決算額は、歳入総額は前年度比7.7%増の648億3,776万2千円、歳出総額は前年度比6.9%増の600億4,400万9千円となった。実質収支は引き続き黒字を維持し、41億1,362万2千円となっている。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の5年間の推移は、次表のとおりである。

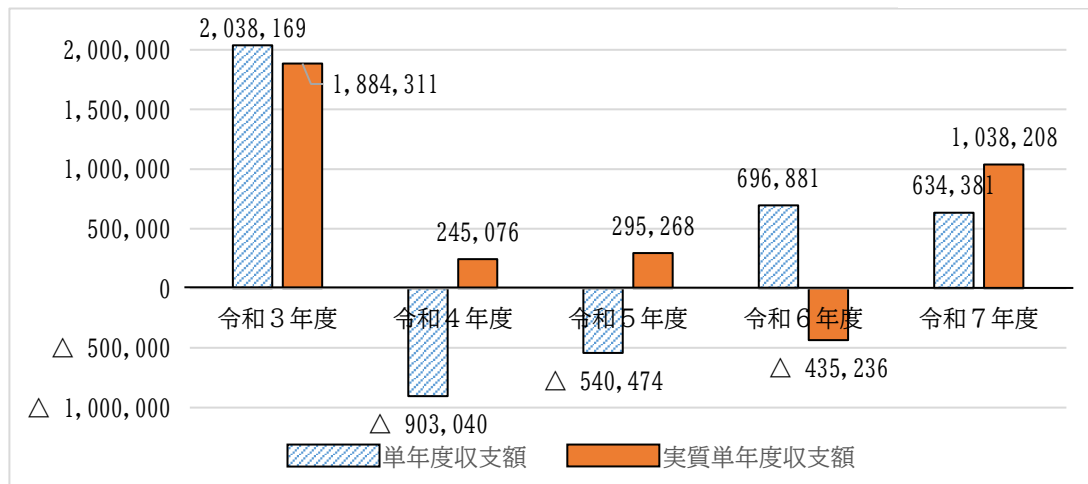
実質収支の5年間推移表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	56,989,761	60,300,005	55,506,554	60,208,798	64,837,762
指数	100.0	105.8	97.4	105.7	113.8
歳出総額	52,649,776	56,788,478	52,463,323	56,167,072	60,044,009
指数	100.0	107.9	99.7	106.7	114.0
形式収支額	4,339,985	3,511,527	3,043,231	4,041,726	4,793,753
翌年度へ繰り越すべき財源	114,111	188,693	260,871	562,485	680,131
実質収支額	4,225,874	3,322,834	2,782,360	3,479,241	4,113,622
指数	100.0	78.6	65.8	82.3	97.3
単年度収支額	2,038,169	△ 903,040	△ 540,474	696,881	634,381
指数	100.0	△ 44.3	△ 26.5	34.2	31.1
財政調整基金積立金	37	1,148,116	138,117	2,237	403,827
地方債繰上償還金	0	0	697,625	0	0
財政調整基金取崩額	153,895	0	0	1,134,354	0
実質単年度収支額	1,884,311	245,076	295,268	△ 435,236	1,038,208
指数	100.0	13.0	15.7	△ 23.1	55.1

※指数は令和3年度を100とした場合の数字である。

(単位：千円)



(1) 歳入

予算の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入予算の執行状況についてみると、予算現額645億9,290万4千円に対して、収入済額は648億3,776万2千円となり、予算現額に対する収入率は100.4%となっている。

歳入予算執行状況表

(単位：千円、%)

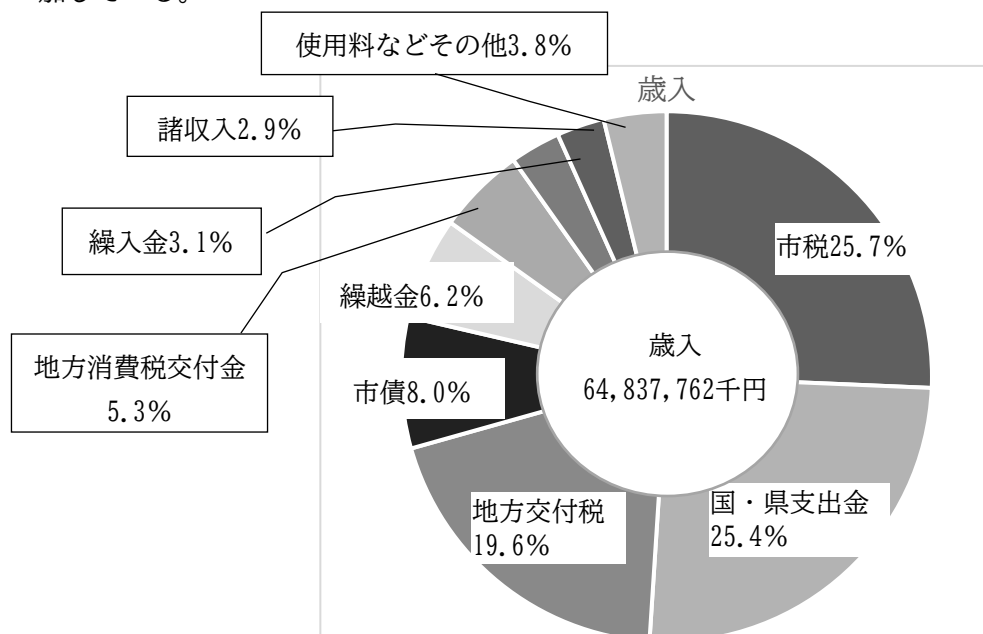
区分	予算現額A	収入済額B	予算現額に対する増減 B-A	収入率 B/A
令和7年度	64,592,904	64,837,762	244,858	100.4
令和6年度	63,554,351	60,208,798	△ 3,345,553	94.7

一般会計の歳入は、予算現額に対して収入率100.4%となり、予算見積もりを上回る収入を確保した。これは、賃上げや企業業績の好転等に伴う自主財源である市税の増収に加え、地方交付税や国庫支出金などの依存財源も前年度から増加したこと等によるものである。定額減税による減収分も地方創生臨時交付金等で全額補填されており、当面の財政運営における歳入確保は概ね順調に推移していると評価できる。

しかしながら、歳入全体における依存財源の割合が依然として高く（60.2%）、今後の急激な人口減少や少子高齢化による中長期的な市税の減収は避けられないことが見込まれる中、将来の厳しい財政影響を的確に見据え、引き続き各種交付金等の特定財源の積極的な確保に努めるとともに、自主財源の根幹である市税の的確な徴収と収入未済額の縮減を強力に推進し、持続可能で安定した財政基盤の確立を図られたい。

次に、収入済額を科目（款）別でみると、次表のとおりである。

収入済額を款別にみると、最も大きいのは市税の166億4,715万9千円（構成比25.7%）で、次いで地方交付税が127億1,636万6千円（構成比19.6%）、国庫支出金が119億4,926万5千円（構成比18.4%）となっている。前年度と比較すると、市税や地方交付税などが増加している。



歳入科目（款）別収入状況表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額	調定比		
市 税	15,955,000	17,133,412	16,647,159	97.1	47,454	447,466
地 方 譲 与 税	455,884	467,973	467,973	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	9,400	28,303	28,303	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	40,700	89,964	89,964	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	34,100	138,827	138,827	100.0	0	0
法人事業税交付金	323,100	332,632	332,632	100.0	0	0
地方消費税交付金	3,216,000	3,464,689	3,464,689	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	8,000	7,602	7,602	100.0	0	0
環境性能割交付金	39,400	38,498	38,498	100.0	0	0
地方特例交付金	109,900	109,402	109,402	100.0	0	0
地 方 交 付 税	11,731,758	12,716,366	12,716,366	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	20,000	12,425	12,425	100.0	0	0
分担金及び負担金	256,042	274,663	261,018	95.0	124	13,520
使用料及び手数料	637,168	650,036	624,225	96.0	1,152	24,658
国 庫 支 出 金	12,158,893	11,949,265	11,949,265	100.0	0	0
県 支 出 金	4,711,881	4,488,839	4,488,839	100.0	0	0
財 産 収 入	78,938	84,519	83,088	98.3	0	1,430
寄 附 金	233,313	282,688	282,688	100.0	0	0
繰 入 金	2,124,012	1,991,817	1,991,817	100.0	0	0
繰 越 金	4,041,725	4,041,726	4,041,726	100.0	0	0
諸 収 入	2,081,189	2,076,784	1,881,950	90.6	4,324	190,560
市 債	6,326,500	5,179,300	5,179,300	100.0	0	0
合 計	64,592,904	65,559,734	64,837,762	98.9	53,055	677,636

この収入済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

歳入科目（款）別比較表

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	16,647,159	25.7	15,511,929	25.8	1,135,230	7.3
地 方 譲 与 税	467,973	0.7	461,909	0.8	6,064	1.3
利 子 割 交 付 金	28,303	0.0	5,619	0.0	22,684	403.7
配 当 割 交 付 金	89,964	0.1	89,412	0.2	552	0.6
株式等譲渡所得割交付金	138,827	0.2	115,465	0.2	23,362	20.2
法 人 事 業 税 交 付 金	332,632	0.5	331,996	0.6	636	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,464,689	5.3	3,208,309	5.3	256,380	8.0
ゴルフ場利用税交付金	7,602	0.0	8,412	0.0	△ 810	△ 9.6
環 境 性 能 割 交 付 金	38,498	0.1	39,157	0.1	△ 659	△ 1.7
地 方 特 例 交 付 金	109,402	0.2	592,849	1.0	△ 483,447	△ 81.6
地 方 交 付 税	12,716,366	19.6	12,218,109	20.3	498,257	4.1
交通安全対策特別交付金	12,425	0.0	12,160	0.0	265	2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	261,018	0.4	250,783	0.4	10,235	4.1
使用料及び手数料	624,225	1.0	629,413	1.1	△ 5,188	0.8
国 庫 支 出 金	11,949,265	18.4	11,535,492	19.2	413,773	3.6
県 支 出 金	4,488,839	6.9	4,160,216	6.9	328,623	7.9
財 産 収 入	83,088	0.1	72,681	0.1	10,407	14.3
寄 附 金	282,688	0.4	254,884	0.4	27,804	10.9
繰 入 金	1,991,817	3.1	2,362,448	3.9	△ 370,631	△ 15.7
繰 越 金	4,041,726	6.2	3,043,231	5.1	998,495	32.8
諸 収 入	1,881,950	2.9	2,150,721	3.6	△ 268,771	△ 12.5
市 債	5,179,300	8.0	3,153,600	5.2	2,025,700	64.2
合 計	64,837,762	100.0	60,208,798	100.0	4,628,964	7.7

この決算額を財源別に分類し前年度と比較してみると、次表のとおりである。

収入済額を財源別に分類すると、市税などの自主財源は258億1,367万6千円（構成比39.8%）となった。一方、地方交付税や市債などの依存財源は390億2,408万6千円（構成比60.2%）となり、依然として依存財源の割合が高い状況である。

財源別構成比較表

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		増減	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	16,647,159	25.7	15,511,929	25.8	1,135,230	7.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	261,018	0.4	250,783	0.4	10,235	4.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	624,225	1.0	629,413	1.1	△ 5,188	△ 0.8
	財 産 収 入	83,088	0.1	72,681	0.1	10,407	14.3
	寄 附 金	282,688	0.4	254,884	0.4	27,804	10.9
	繰 入 金	1,991,817	3.1	2,362,448	3.9	△ 370,631	△ 15.7
	繰 越 金	4,041,726	6.2	3,043,231	5.1	998,495	32.8
	諸 収 入	1,881,950	2.9	2,150,721	3.6	△ 268,771	△ 12.5
	小 計	25,813,676	39.8	24,276,092	40.3	1,537,584	6.3
依存財源	地 方 譲 与 税	467,973	0.7	461,909	0.8	6,064	1.3
	利 子 割 交 付 金	28,303	0.0	5,619	0.0	22,684	403.7
	配 当 割 交 付 金	89,964	0.1	89,412	0.2	552	0.6
	株式等譲渡所得割交付金	138,827	0.2	115,465	0.2	23,362	20.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	332,632	0.5	331,996	0.6	636	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,464,689	5.3	3,208,309	5.3	256,380	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,602	0.0	8,412	0.0	△ 810	△ 9.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	38,498	0.1	39,157	0.1	△ 659	△ 1.7
	地 方 特 例 交 付 金	109,402	0.2	592,849	1.0	△ 483,447	△ 81.6
	地 方 交 付 税	12,716,366	19.6	12,218,109	20.3	498,257	4.1
	交通安全対策特別交付金	12,425	0.0	12,160	0.0	265	2.2
	国 庫 支 出 金	11,949,265	18.4	11,535,492	19.2	413,773	3.6
	県 支 出 金	4,488,839	6.9	4,160,216	6.9	328,623	7.9
	市 債	5,179,300	8.0	3,153,600	5.2	2,025,700	64.2
	小 計	39,024,086	60.2	35,932,706	59.7	3,091,380	8.6
合 計		64,837,762	100.0	60,208,798	100.0	4,628,964	7.7

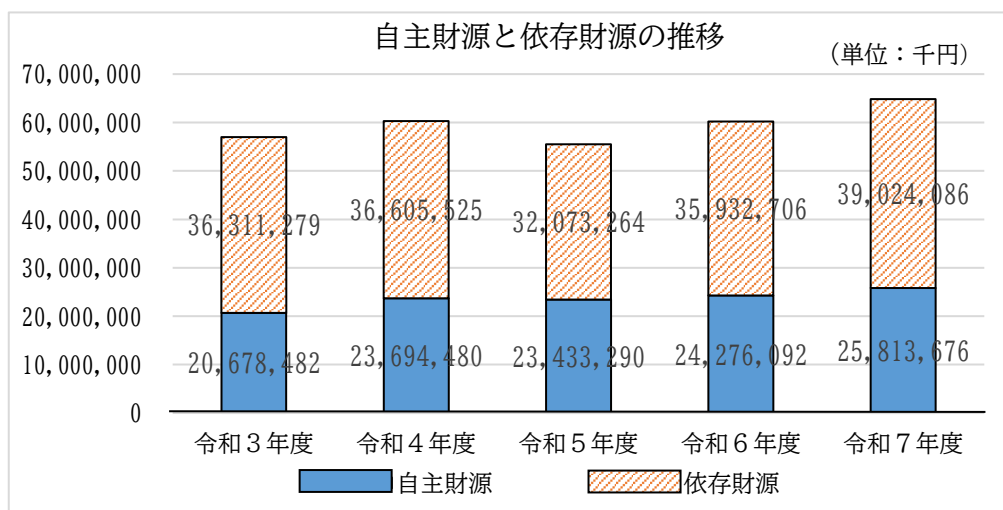
自主財源と依存財源の5年間の推移についてみると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の5年間推移表

(単位：千円、%)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源	収入済額	20,678,482	23,694,480	23,433,290	24,276,092	25,813,676
	構成比	36.3	39.3	42.2	40.3	39.8
	前年度増減率	△ 0.4	14.6	△ 1.1	3.6	6.3
	指数	100.0	114.6	113.3	117.4	124.8
依存財源	収入済額	36,311,279	36,605,525	32,073,264	35,932,706	39,024,086
	構成比	63.7	60.7	57.8	59.7	60.2
	前年度増減率	△ 17.7	0.8	△ 12.4	12.0	8.6
	指数	100.0	100.8	88.3	99.0	107.5
合計	収入済額	56,989,761	60,300,005	55,506,554	60,208,798	64,837,762
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	前年度増減率	△ 12.1	5.8	△ 7.9	8.5	7.7
	指数	100.0	105.8	97.4	105.7	113.8

※指数は令和3年度を100とした場合の数字である。

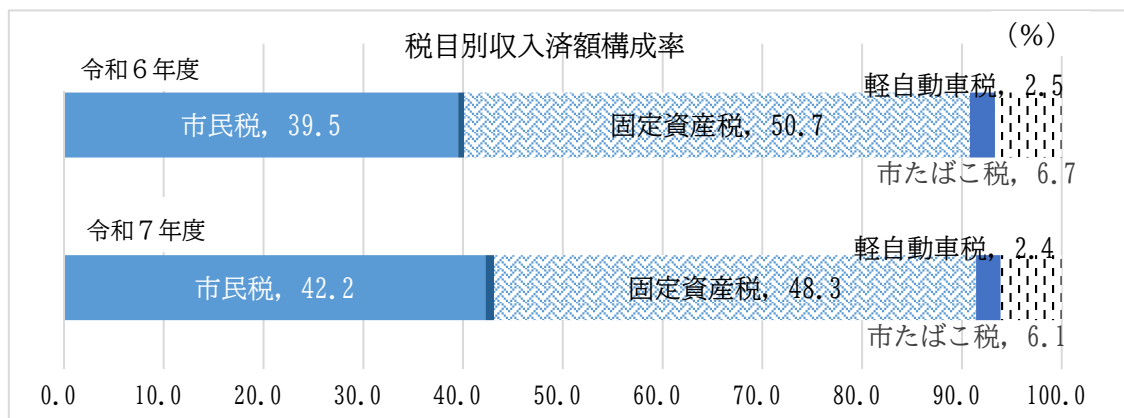


市税の収入済額166億4,715万9千円を税目別にみると、固定資産税が80億4,742万8千円（48.3%）と最も多く、次いで市民税が70億2,825万8千円（42.2%）を占めている。徴収状況についてみると、調定額171億3,341万2千円に対する収入済額は、166億4,715万9千円で、徴収率は97.2%と高水準を維持している。一方で、不納欠損額として4,745万4千円、収入未済額4億4,746万6千円となっており、不納欠損額の大半は固定資産税（約3,987万円）が占めている。今後の人口減少等による中長期的な税収減が懸念される中、市民負担の公平性を確保するためにも、引き続き資力に応じた厳正な滞納整理等を実施し、自主財源の根幹である市税の的確な徴収と収入未済額の縮減を強力に推進されたい。

税目別前年度比較表

（単位：千円、%）

区分	令和7年度			令和6年度			増減 (A-B)
	収入済額A	構成比	前年度増減率	収入済額B	構成比	前年度増減率	
市民税	7,028,258	42.2	14.7	6,127,543	39.5	△ 6.1	900,715
固定資産税	8,047,428	48.3	2.3	7,864,079	50.7	0.1	183,349
軽自動車税	406,335	2.4	4.3	389,503	2.5	1.6	16,832
市たばこ税	1,019,819	6.1	△ 1.6	1,036,698	6.7	△ 1.1	△ 16,879
入湯税	145,319	0.9	54.4	94,107	0.6	4.1	51,213
合計	16,647,159	100.0	7.3	15,511,929	100.0	△ 2.4	1,135,230

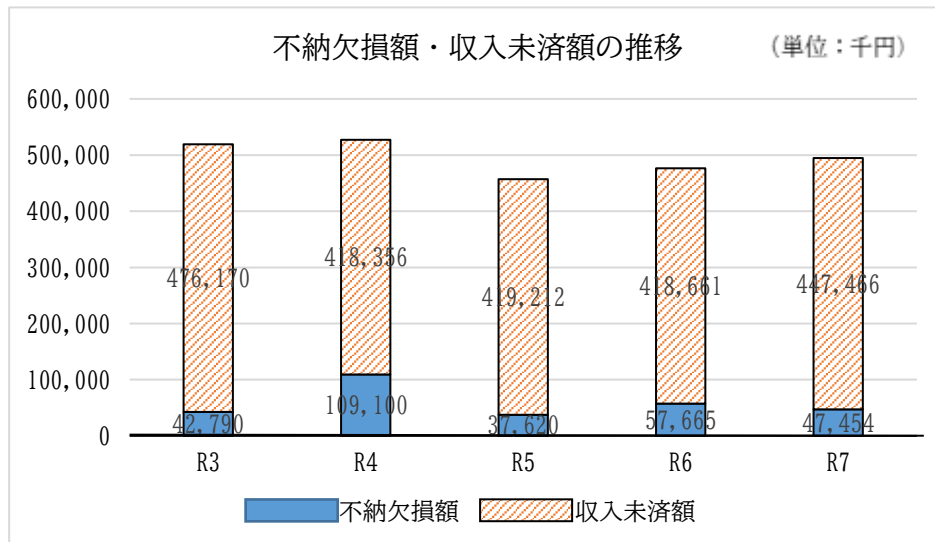


次に、徴収状況の5年間の推移は、次表のとおりである。

徴収状況の5年間推移表

（単位：千円、%）

年度	調定額	収入済額	収入済額の 前年度増減	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	15,612,741	15,094,980	△ 185,675	96.7	42,790	476,170
令和4年度	16,370,134	15,844,492	749,512	96.8	109,100	418,356
令和5年度	16,354,606	15,900,166	55,674	97.2	37,620	419,212
令和6年度	15,980,723	15,511,929	△ 388,237	97.1	57,665	418,661
令和7年度	17,133,412	16,647,159	1,135,230	97.2	47,454	447,466



次に、現年度分と滞納繰越分の前年度比較は、次表のとおりである。

徴収状況前年度比較表

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	B/A
令和7年度	現年度分	16,718,095	16,562,835	16,945	146,900	99.1
	滞納繰越分	415,317	84,324	30,509	300,566	20.3
	合 計	17,133,412	16,647,159	47,454	447,466	97.2
令和6年度	現年度分	15,563,077	15,424,481	16,318	129,603	99.1
	滞納繰越分	417,646	87,448	41,347	289,058	20.9
	合 計	15,980,723	15,511,929	57,665	418,661	97.1

次に、不納欠損額の税目別・理由内訳は、次表のとおりである。

不納欠損の税目別・理由別内訳表

(単位：円)

税目	執行停止（3年）	時効欠損		即時欠損	合計
		執行停止中時効完成	時効欠損（5年）		
	金額	金額	金額	金額	金額
個人住民税（普徴）	2,282,648	324,454	754,867	166,821	3,528,790
個人住民税（特徴）	64,867	26,162	209,079	237,631	537,739
法人市民税	0	842,965	677,500	965,187	2,485,652
固定資産税	2,652,871	1,067,241	1,471,600	34,683,689	39,875,401
軽自動車税	262,200	151,003	394,559	219,367	1,027,129
入 湯 税	0	0	0	0	0
合 計	5,262,586	2,411,825	3,507,605	36,272,695	47,454,711

次に、地方交付税の5年間の収入状況の推移は、次表のとおりである。

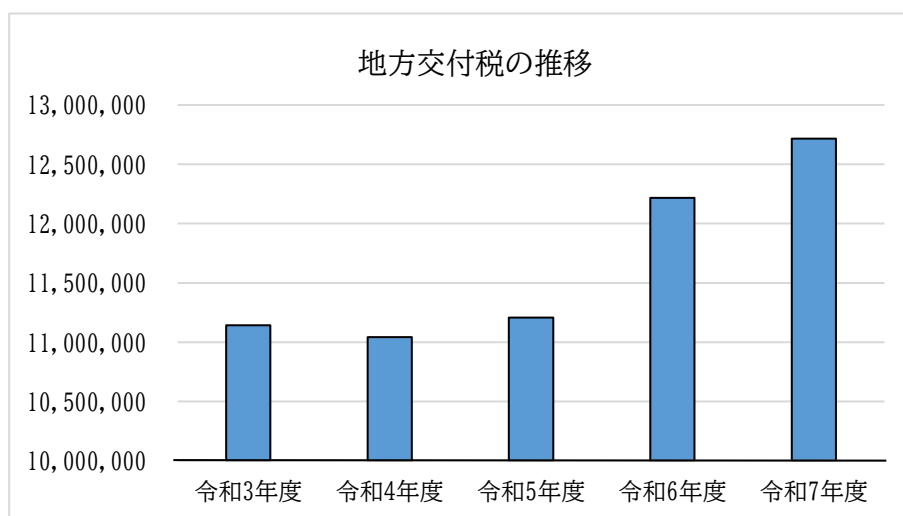
一般会計の歳入において大きな割合を占める地方交付税の推移についてみると、令和7年度は普通交付税及び特別交付税等を合わせ、総額で127億1,636万余円となり、前年度と比較して4億9,825万余円の増となった。歳入全体に占める割合は19.6%となっている。

地方交付税の5年間推移表

(単位：千円、%)

年度	収入済額				歳入決算額に 占める割合	前年度比較 増減	増減率
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	合 計			
令和3年度	9,288,132	1,592,587	262,435	11,143,154	19.6	1,064,182	10.6
令和4年度	9,268,560	1,438,499	335,626	11,042,685	18.3	△ 100,469	△ 0.9
令和5年度	9,577,682	1,404,761	225,410	11,207,853	20.2	165,168	1.5
令和6年度	10,050,584	1,938,422	229,103	12,218,109	20.3	1,010,256	9.0
令和7年度	10,575,958	2,006,581	133,827	12,716,366	19.6	498,257	4.1

(単位：千円)



(2) 歳出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出予算の執行状況についてみると、予算現額645億9,290万4千円に対して、支出済額は600億4,400万9千円となり、執行率は93.0%となっている。翌年度繰越額は18億4,646万4千円、不用額は27億243万1千円となっている。

歳出予算執行状況表

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	64,592,904	60,044,009	1,846,464	2,702,431	93.0
令和6年度	63,554,351	56,167,072	5,080,231	2,307,048	88.4

歳出の執行において、事業費ベースで18億4,646万余円の翌年度繰越額と、27億243万余円の多額の不用額が発生していることから、精緻な予算見積もりと的確な事業の進行管理が求められる。

基幹システムの標準化移行事業に関し、ベンダー側の開発遅延等を理由とした稼働時期の延期（令和9年1月等への延期予定）に伴い、総事業費が当初見込みを大きく上回り、国庫補助上限を超過する不足分が市の単独費負担となっている点に課題が見受けられる。

今後は、過渡期連携等を含めた確実かつ安定的なシステム移行に向けた進行管理を徹底するとともに、移行遅延による業務効率化（DX化）の遅れを取り戻すべく、導入後における定量的な業務削減効果の検証を徹底されたい。

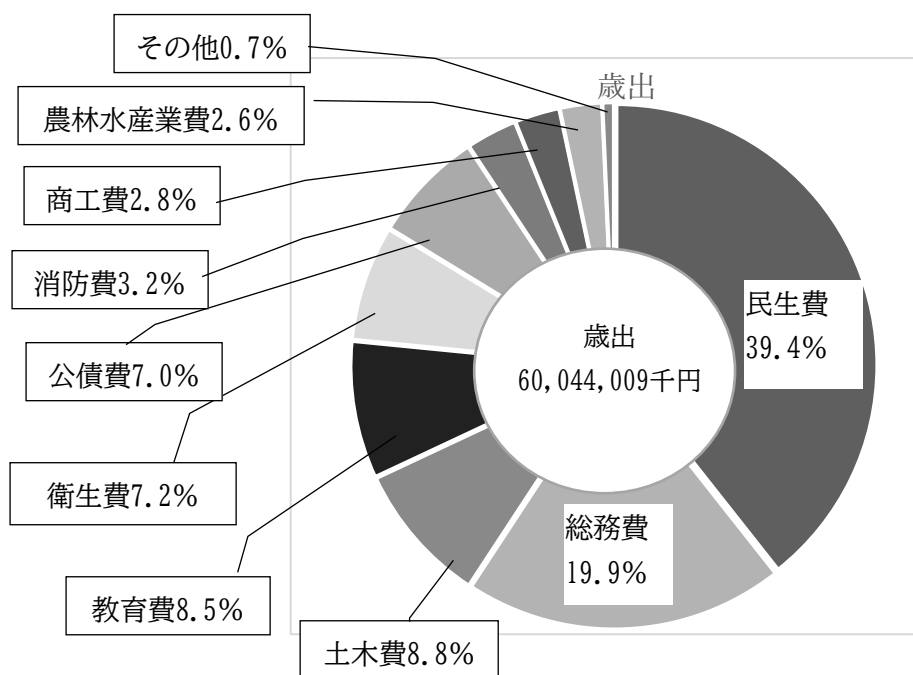
次に、支出済額を歳出科目（款）別にみると、次表のとおりである。

支出済額を款別にみると、民生費が236億3,520万2千円（構成比39.4%）と最も大きく、次いで総務費が119億3,775万7千円（構成比19.9%）、土木費が52億7,207万9千円（構成比8.8%）となっている。

歳出科目（款）別支出状況表

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議 会 費	377,773	362,154	95.9	0.6	0	15,619
総 務 費	12,582,072	11,937,757	94.9	19.9	167,203	477,112
民 生 費	25,064,529	23,635,202	94.3	39.4	658,925	770,402
衛 生 費	4,468,094	4,304,035	96.3	7.2	5,904	158,155
労 働 費	70,976	64,882	91.4	0.1	0	6,094
農林水産業費	1,739,332	1,569,393	90.2	2.6	47,109	122,830
商 工 費	1,787,036	1,682,301	94.1	2.8	0	104,735
土 木 費	6,243,679	5,272,079	84.4	8.8	473,644	497,956
消 防 費	2,343,377	1,909,724	81.5	3.2	340,785	92,868
教 育 費	5,640,500	5,122,462	90.8	8.5	152,896	365,142
公 債 費	4,223,719	4,184,020	99.1	7.0	0	39,699
予 備 費	51,819	0	0.0	0.0	0	51,819
合 計	64,592,904	60,044,009	93.0	100.0	1,846,464	2,702,431



次に、この支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目（款）別比較表

（単位：千円、％）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	362,154	0.6	362,373	0.7	△ 219	△ 0.1
総務費	11,937,757	19.9	9,850,285	17.5	2,087,472	21.2
民生費	23,635,202	39.4	22,436,122	40.0	1,199,080	5.3
衛生費	4,304,035	7.2	4,273,292	7.6	30,743	0.7
労働費	64,882	0.1	60,619	0.1	4,263	7.0
農林水産業費	1,569,393	2.6	1,365,459	2.4	203,934	14.9
商工費	1,682,301	2.8	1,299,598	2.3	382,703	29.5
土木費	5,272,079	8.8	5,927,349	10.6	△ 655,270	△ 11.1
消防費	1,909,724	3.2	1,573,786	2.8	335,938	21.4
教育費	5,122,462	8.5	5,005,470	8.9	116,992	2.3
公債費	4,184,020	7.0	4,012,720	7.1	171,300	4.3
合 計	60,044,009	100.0	56,167,072	100.0	3,876,937	6.9

支出済額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計の支出済額を性質別に分類し前年度と比較すると、義務的経費は扶助費の増などにより全体で8億8,885万1千円の増となった。また、投資的経費は普通建設事業費の大幅な増により25億918万1千円の増となり、その他の経費についても維持補修費は減少したものの、物件費の大幅な増や積立金の増などにより、全体で4億7,890万5千円の増となっている。

性質別経費の前年度比較表

(単位：千円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	増減率
義務的経費	人件費	9,031,541	8,662,654	368,887	4.3
	扶助費	14,588,686	14,240,022	348,664	2.5
	公債費	4,184,020	4,012,720	171,300	4.3
	小計	27,804,247	26,915,396	888,851	3.3
投資的経費	普通建設事業費	7,634,967	5,245,245	2,389,722	45.6
	災害復旧事業費	119,459	0	119,459	-
	小計	7,754,426	5,245,245	2,509,181	47.8
その他の経費	物件費	8,891,105	7,641,859	1,249,246	16.3
	維持補修費	1,505,224	2,374,091	△ 868,867	△ 36.6
	補助費等	6,965,499	7,094,187	△ 128,688	△ 1.8
	積立金	1,002,763	677,391	325,372	48.0
	投資・出資・貸付金	669,029	674,492	△ 5,463	△ 0.8
	繰出金	5,451,716	5,544,411	△ 92,695	△ 1.7
	小計	24,485,336	24,006,431	478,905	2.0
合 計		60,044,009	56,167,072	3,876,937	6.9

なお、各経費の5年間の推移は、次表のとおりである。

性質別経費の5年間推移表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
義務的経費	28,125,592	26,685,697	27,771,487	26,915,396	27,804,247
指数	100.0	94.9	98.7	95.7	98.9
投資的経費	3,070,309	5,683,458	2,473,699	5,245,245	7,754,426
指数	100.0	185.1	80.6	170.8	252.6
その他経費	21,453,875	24,419,323	22,218,137	24,006,431	24,485,336
指数	100.0	113.8	103.6	111.9	114.1
歳出総額	52,649,776	56,788,478	52,463,323	56,167,072	60,044,009
指数	100.0	107.9	99.7	106.7	114.0

※指数は令和3年度を100とした場合の数字である。

(3) 財政状況

ア 実質収支比率、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の状況

実質収支比率、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の5年間の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移表（普通会計ベース）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支比率（％）	14.3	11.5	9.5	11.7	13.4
財政力指数	0.624	0.624	0.615	0.619	0.608
経常収支比率（％）	85.6	86.1	87.0	90.0	90.3
実質公債費比率（％）	4.8	4.8	4.9	5.2	5.4
将来負担比率（％）	30.8	31.8	27.1	38.8	68.6

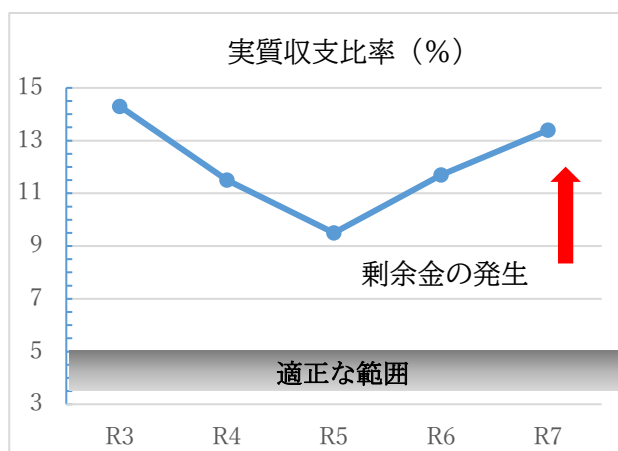
イ 健全化判断比率

健全化判断比率の5年間の推移は、次表のとおりである。

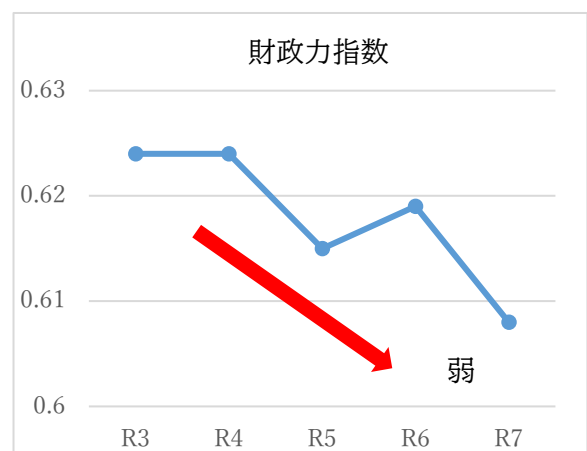
健全化判断比率の推移表

（単位：％）

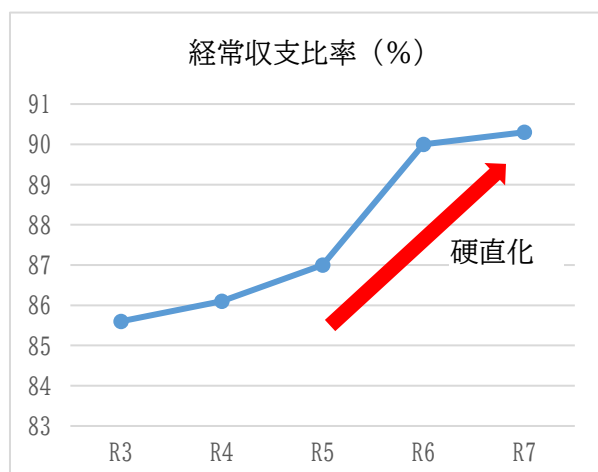
健全化判断比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質赤字比率	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
実質公債費比率	4.8	4.8	4.9	5.2	5.4
将来負担比率	30.8	31.8	27.1	38.8	68.6



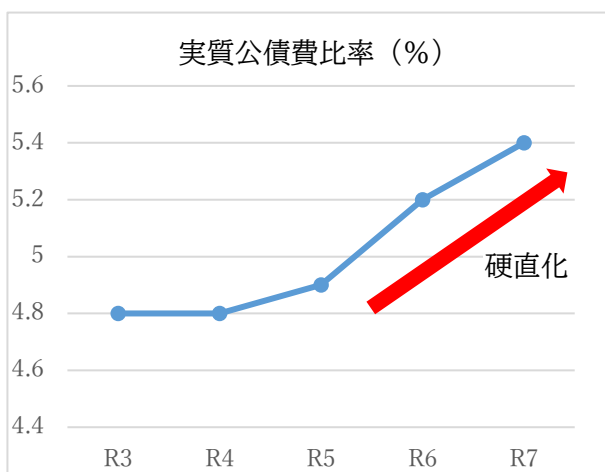
※自治体の財政規模に対する収支の割合を表す指標。一般的に3～5％が適切な範囲とされている。



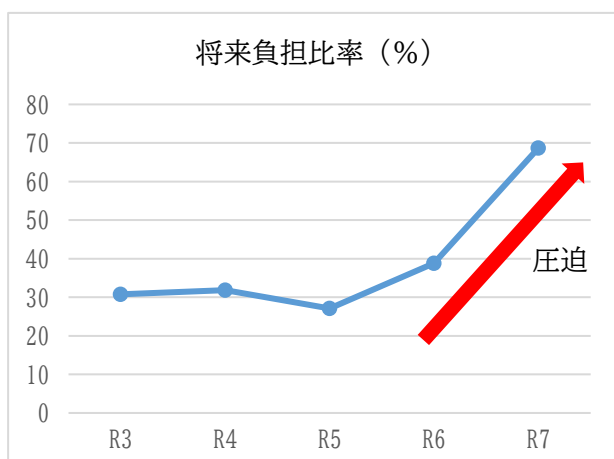
※財政力を判断する指標。この数値が1に近いほど財政力が強いと見ることができる。



※財政構造の弾力性を判断する指標。比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。



※公債費による財政負担の程度を示す指標であり、公営企業会計分も含まれる。比率が高いほど財政硬直化が進んでいることを表す。



※将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、比率が高いほど将来財政を圧迫することが高いことを表す。

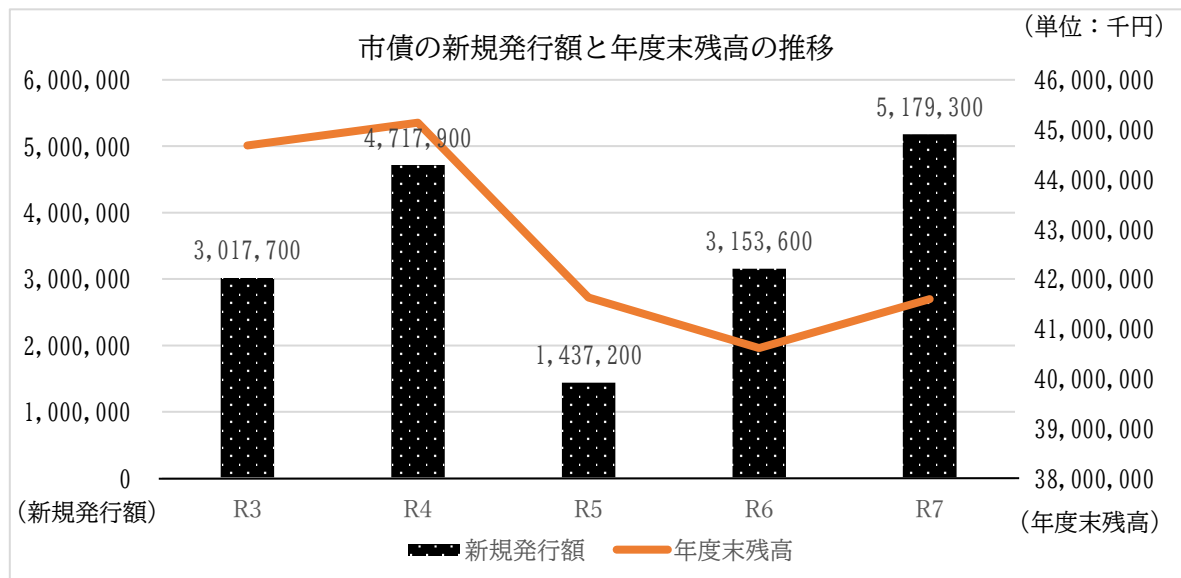
ウ 市債管理の状況

市債管理の状況は、次表のとおりである。

市債借入額と償還額の推移表（普通会計ベース）

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元金償還額	4,089,373	4,260,905	4,948,022	4,168,557	4,194,863
繰上償還額	0	0	697,625	0	0
新規発行額	3,017,700	4,717,900	1,437,200	3,153,600	5,179,300
年度末残高	44,682,888	45,139,883	41,629,061	40,614,104	41,598,541
実質公債費比率	4.8	4.8	4.9	5.2	5.4



エ 一般会計の基金の状況

一般会計に係る基金の状況は、次表のとおりである。

一般会計に係る各種基金の状況についてみると、庁舎整備基金などの取崩しが行われた結果、決算年度中の増減額は6億8,470万7千円の減となり、令和7年度末の現金残高は75億1,810万9千円となった。

一般会計基金状況表

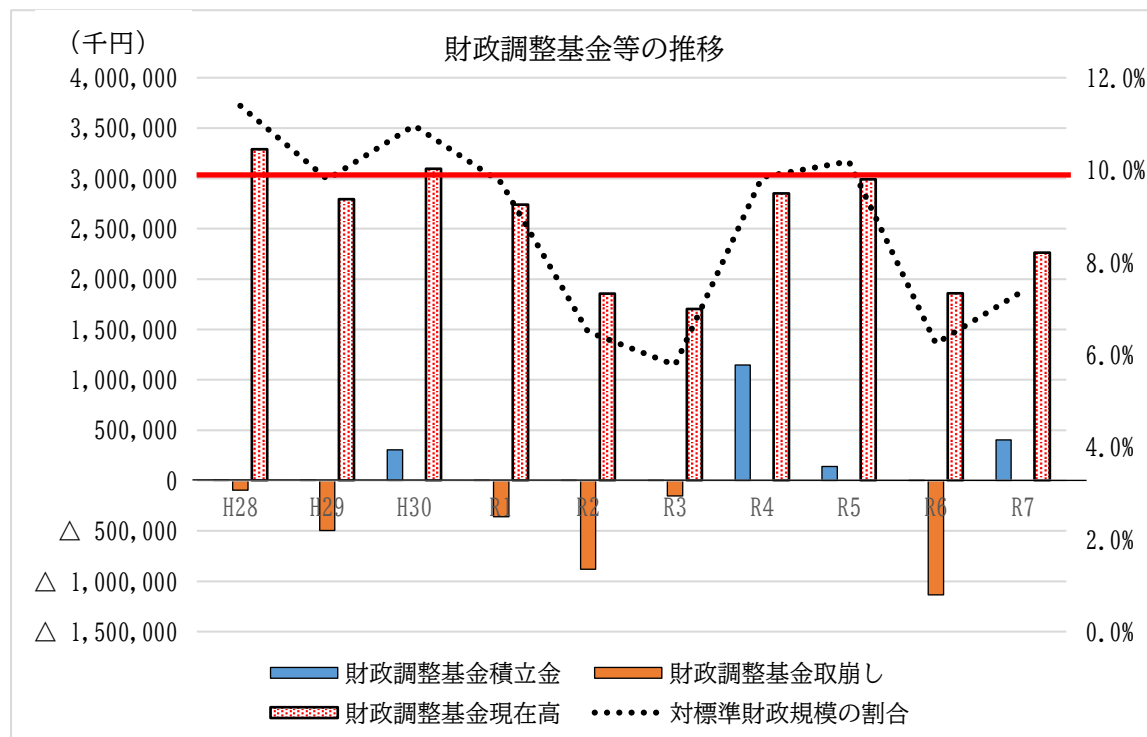
(単位：千円)

基金名		令和6年度末残高	決算年度中増減額	令和7年度末残高	
1	国際的ふるさと会津創生基金	70,891	△ 31,980	38,911	
2	奨学資金給与基金	15,430	△ 1,266	14,164	
3	庁舎整備基金	3,401,604	△ 747,674	2,653,930	
4	社会福祉基金	91,871	15,473	107,344	
5	財政調整基金	1,858,005	403,827	2,261,832	
6	郷土研究奨励基金	9,553	△ 20	9,533	
7	減債基金	621,035	△ 161,230	459,805	
8	遠藤恵也図書購入基金	8,023	△ 982	7,041	
9	院内御廟整備基金	3,601	0	3,601	
10	ふるさと・水と土保全基金	644	2	646	
11	板橋好雄奨学資金貸与基金	現金	6,565	411	6,976
		貸付金	5,327	△ 396	4,931
12	子ども未来基金	149,265	46,397	195,662	
13	ふるさと寄附金基金	144,591	31,116	175,707	
14	公共施設維持整備等基金	935,643	△ 165,987	769,656	
15	まちの拠点整備等基金	661,308	△ 119,248	542,060	
16	森林環境基金	48,610	7,226	55,836	
17	企業版ふるさと寄附金基金	35,059	8,452	43,511	
18	早乙女貢文化振興基金	141,118	△ 18,805	122,313	
19	温泉地活性化基金	0	49,581	49,581	
合 計（貸付金を除く）		8,202,816	△ 684,707	7,518,109	

財政調整基金の5年間推移表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
積立額	37	1,148,116	138,117	2,237	403,827
取崩額	153,895	0	0	1,134,354	0
増減額	△ 153,858	1,148,116	138,117	△ 1,132,117	403,827
現在高	1,703,889	2,852,005	2,990,122	1,858,005	2,261,832



減債基金の5年間推移表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
積立額	112	700,031	146,061	191,142	106,770
取崩額	100,000	150,000	700,000	73,000	268,000
増減額	△ 99,888	550,031	△ 553,939	118,142	△ 161,230
現在高	506,801	1,056,832	502,893	621,035	459,805

経常収支比率が90.3%へ年々悪化するなど財政の硬直化が進んでいる状況にある。また、基金の運用状況を見ると、財政調整基金は令和7年度の積立てにより残高が回復したものの、減債基金は取崩しにより減少傾向にある。加えて、これまで着実に減少していた市債現在高も、庁舎整備等の大型事業の起債により増加に転じた。今後の公共施設等の長寿命化対策や更新需要を考慮すると、将来的な財政負担は極めて大きい。引き続き、持続可能な財政運営に向けた基金の計画的な運用と残高確保に努められたい。

5 特別会計

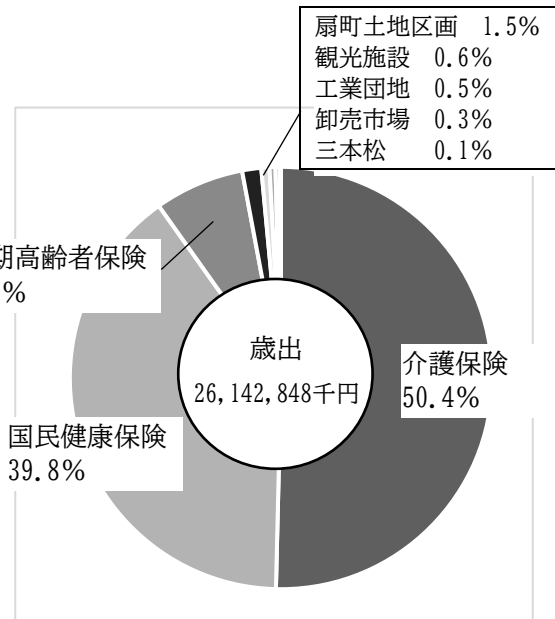
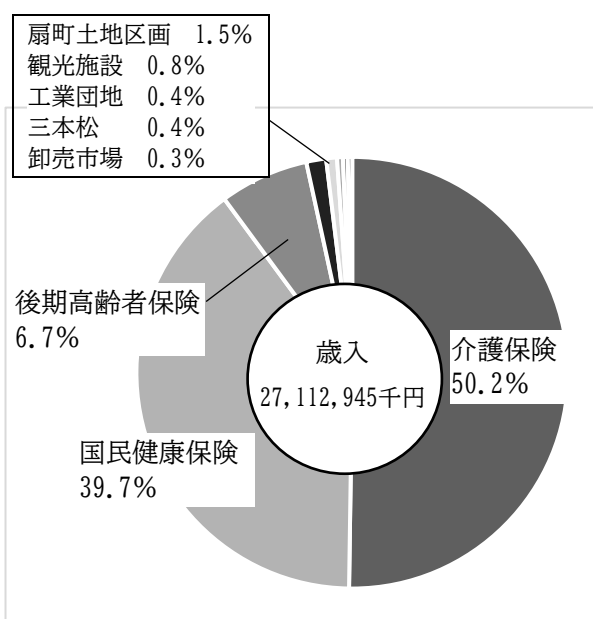
各特別会計の決算額についてみると、次表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入総額271億1,294万5千円に対し、歳出総額261億4,284万8千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は9億1,462万5千円の黒字となった。

特別会計総括表

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
国民健康保険	10,754,158	10,402,767	351,391	1,677	349,714	123,313
観光施設事業	218,608	162,997	55,611	0	55,611	24,358
地方卸売市場事業	89,343	85,393	3,950	0	3,950	△ 1,292
扇町土地区画整理事業	402,841	382,368	20,473	0	20,473	△ 44,532
介護保険	13,620,481	13,171,554	448,927	3,468	445,459	△ 90,733
三本松地区宅地整備事業	98,104	23,630	74,474	46,859	27,615	△ 70,488
後期高齢者医療	1,810,407	1,795,190	15,217	3,468	11,749	1,181
工業団地整備事業	119,000	118,948	52	0	52	52
合 計	27,112,945	26,142,848	970,097	55,472	914,625	△ 58,142



(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の状況は、次表のとおりである。

歳入総額が107億5,415万8千円（前年度比0.4%減）、歳出総額は104億276万7千円（前年度比1.6%減）となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1,677千円を差し引いた実質収支は、3億4,971万4千円の黒字となっている。

主な款別の前年度比較表

（単位：千円）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率（％）
歳入	国民健康保険税	2,002,309	1,876,289	126,020	6.7
	国庫支出金	3,703	10,769	△ 7,066	△ 65.6
	県支出金	7,113,300	7,283,777	△ 170,477	△ 2.3
	繰入金	1,344,674	1,364,710	△ 20,036	△ 1.5
	その他	290,171	266,669	23,502	8.8
	合計（A）	10,754,158	10,802,215	△ 48,057	△ 0.4
歳出	総務費	431,125	422,902	8,223	1.9
	保険給付費	7,054,811	7,218,795	△ 163,984	△ 2.3
	国民健康保険事業費納付金	2,675,026	2,541,103	133,923	5.3
	保健事業費	105,129	108,169	△ 3,040	△ 2.8
	基金積立金	68,120	259,561	△ 191,441	△ 73.8
	諸支出金	68,559	25,287	43,272	171.1
	合計（B）	10,402,767	10,575,814	△ 173,047	△ 1.6
形式収支額（C）＝（A）－（B）		351,391	226,401	124,990	55.2
翌年度に繰り越すべき財源（D）		1,677	0	1,677	－
実質収支額（E）＝（C）－（D）		349,714	226,401	123,313	54.5

県全体の一人当たり保険給付費の増等により、国民健康保険事業費納付金が増加している。保険税の収納率は、現年度分で94.3%（前年度93.3%）、滞納繰越分で21.2%（前年度18.0%）とともに前年度から上昇傾向にあるものの、県内13市中では現年度分で10位、滞納繰越分で4位（速報値）にとどまり、県が示す目標値（令和11年度に97%）の達成に向けては更なる対策が不可欠である。会計年度任用職員の配置による滞納前の声掛けなどの工夫を継続し、資力に応じた厳正な滞納整理と生活困窮者への丁寧な対応を両立されたい。

また、基幹業務システム標準化の遅延に伴い、次期システム移行までの間の過渡期連携に係る経費が発生していることから、確実なシステム対応を求める。さらに、令和11年度の県内保険税水準の統一に向け、被保険者の急激な負担増を抑える激変緩和措置の財源として、国民健康保険事業運営安定化基金（残高約9億8,900万円）を計画的かつ有効に活用されたい。

3年間の保険税収納状況についてみると、次表のとおりである。

保険税収納状況の推移表

(単位：千円)

区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険税	現年度分	調定額	1,912,305	1,874,392	1,972,355
		収入済額	1,782,354	1,749,423	1,859,961
		不納欠損額	0	0	0
		収入未済額	132,098	127,915	116,277
		収納率(%)	93.2	93.3	94.3
	滞納繰越分	調定額	731,555	703,623	671,585
		収入済額	135,588	126,865	142,348
		不納欠損額	21,985	27,680	15,939
		収入未済額	574,188	549,157	513,451
		収納率(%)	18.5	18.0	21.2

過去5年間の国民健康保険事業運営安定化基金の状況は、次表のとおりである。

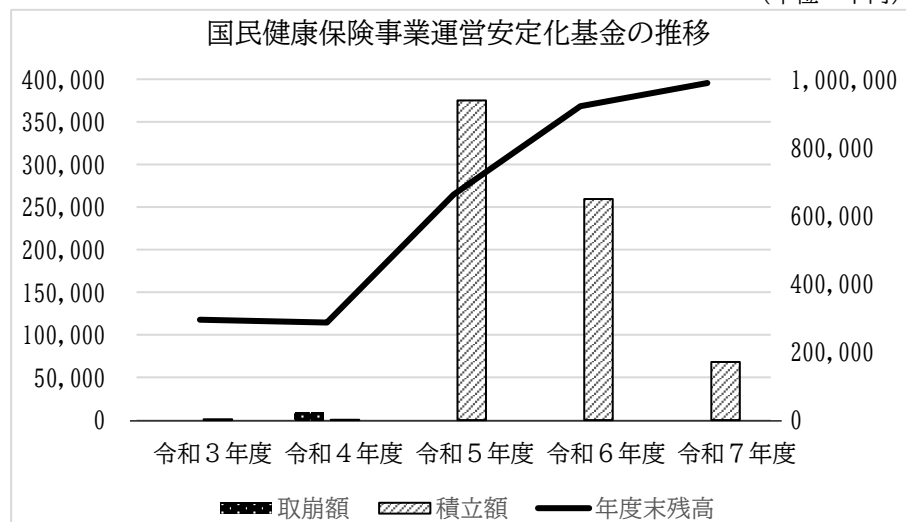
国民健康保険事業運営安定化基金の推移表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度当初残高	293,806	294,588	286,188	661,352	920,912
積立額	782	8	375,164	259,560	68,119
取崩額	0	8,408	0	0	0
年度末残高	294,588	286,188	661,352	920,912	989,031

※令和4年度までは、国民健康保険準備金

(単位：千円)



(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の状況は、次表のとおりである。

歳入総額136億2,048万1千円、歳出総額131億7,155万4千円（前年度比0.8%増）となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源346万8千円を差し引いた実質収支は、4億4,545万9千円の黒字となった。

主な款別の前年度比較表

（単位：千円）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率（%）
歳入	保険料	2,714,400	2,638,365	76,035	2.9
	国庫支出金	2,928,616	3,031,959	△ 103,343	△ 3.4
	支払基金交付金	3,267,746	3,250,630	17,116	0.5
	県支出金	1,814,079	1,833,987	△ 19,908	△ 1.1
	繰入金	2,350,779	2,273,536	77,243	3.4
	その他	544,859	569,216	△ 24,357	△ 4.3
	合計（A）	13,620,481	13,597,694	22,787	0.2
歳出	総務費	302,474	283,323	19,151	6.8
	保険給付費	11,606,574	11,422,813	183,761	1.6
	地域支援事業費	580,656	788,206	△ 207,550	△ 26.3
	基金積立金	338,375	155,958	182,417	117.0
	諸支出金	343,478	411,201	△ 67,723	△ 16.5
	合計（B）	13,171,554	13,061,502	110,052	0.8
形式収支額(C) = (A) - (B)		448,927	536,192	△ 87,265	△ 16.3
翌年度に繰り越すべき財源（D）		3,468	0	3,468	-
実質収支額（E）= (C) - (D)		445,459	536,192	△ 90,733	△ 16.9

高齢化の進展に伴い介護サービス需要は増大している中、実質収支は黒字を確保した。

介護保険料の収納率は、現年度分は99.6%と極めて高い水準にあるものの、滞納繰越分については13.7%と前年度の19.6%から低下している。滞納額の確実な縮減に向けた継続的な取り組みが必要である。また、介護人材の不足が深刻化する中、市内の事業所で働く者への市独自の補助金支給や、ハラスメント対応研修の実施など、人材確保に向けた積極的な取り組みは高く評価できる。引き続き事業所との連携を密にし、質の高いサービス提供体制の維持に努められたい。さらに、3年ごとに改定される介護保険料について、市民の納得感が得られるよう、介護給付費準備基金（残高約13億5,000万円）を計画的かつ有効に活用されたい。

3年間の介護保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

介護保険料収納状況の推移表

(単位：千円)

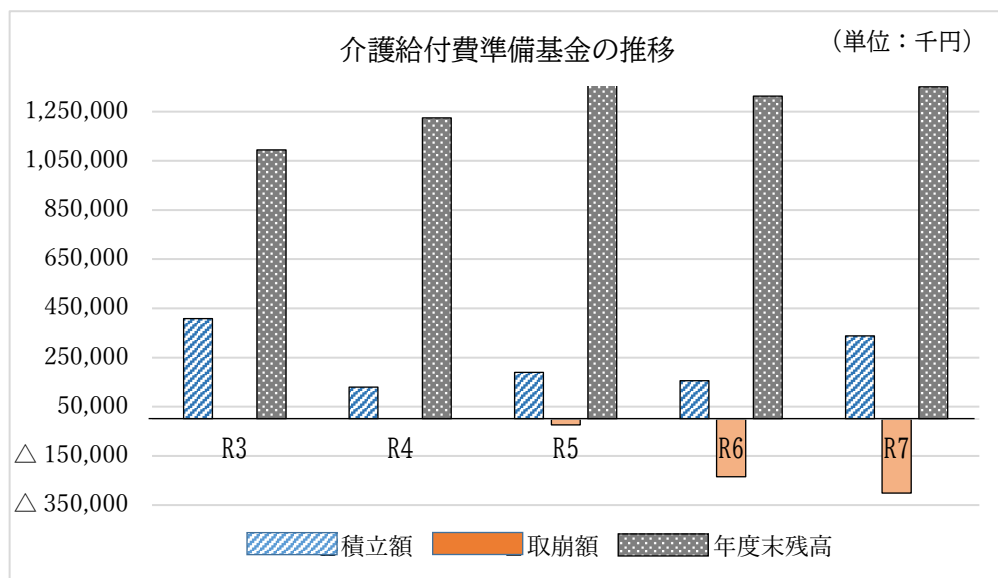
区分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護保険料	現年度分	調定額	2,586,730	2,643,759	2,720,014
		収入済額	2,572,294	2,631,432	2,709,188
		不納欠損額	0	0	0
		収入未済額	18,446	16,303	14,958
		収納率(%)	99.4	99.5	99.6
	滞納繰越分	調定額	41,014	35,290	38,036
		収入済額	4,220	6,932	5,211
		不納欠損額	19,819	6,608	12,903
		収入未済額	16,974	21,778	19,924
		収納率(%)	10.3	19.6	13.7

過去5年間の介護給付費準備基金の状況は、次表のとおりである。

介護給付費準備基金の推移表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度当初残高	686,461	1,094,919	1,225,140	1,391,680	1,313,251
積立額	408,458	130,221	190,069	155,958	338,375
取崩額	0	0	23,529	234,387	301,342
年度末残高	1,094,919	1,225,140	1,391,680	1,313,251	1,350,284



(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の状況は、次表のとおりである。

歳入総額が18億1,040万7千円（前年度比9.4%増）、歳出総額は17億9,519万1千円（前年度比9.2%増）となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源346万8千円を差し引いた実質収支は1,174万9千円の黒字となった。

主な款別の前年度比較表

（単位：千円）

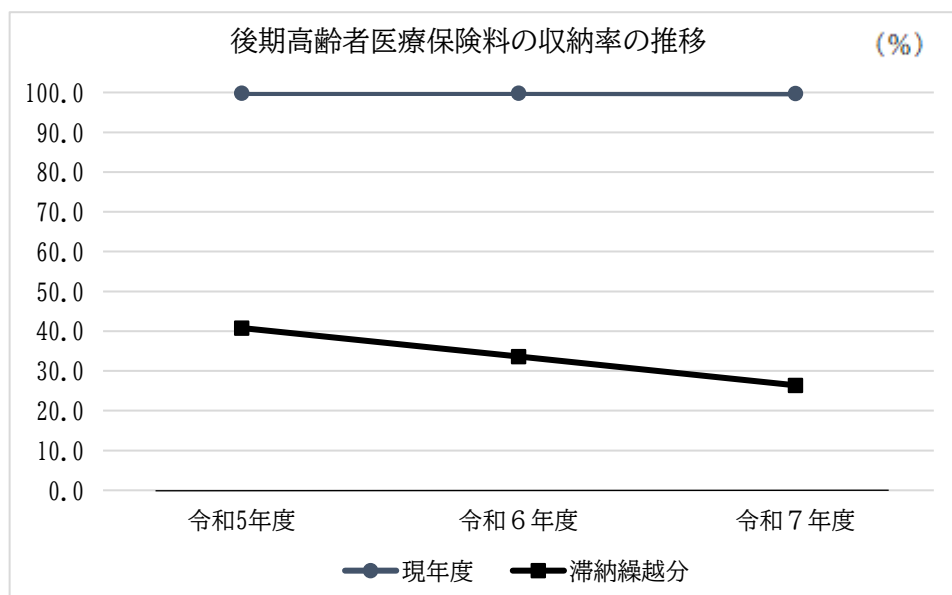
区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率（%）
歳入	後期高齢者医療保険料	1,361,604	1,220,268	141,336	11.6
	繰入金	424,585	420,619	3,966	0.9
	その他	24,217	14,368	9,849	68.5
	合計（A）	1,810,407	1,655,257	155,150	9.4
歳出	総務費	55,267	43,334	11,933	27.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,729,185	1,591,056	138,129	8.7
	諸支出金	10,739	10,298	441	4.3
	合計（B）	1,795,190	1,644,689	150,501	9.2
形式収支額（C）＝（A）－（B）		15,217	10,568	4,649	44.0
翌年度に繰り越すべき財源（D）		3,468	0	3,468	－
実質収支額（E）＝（C）－（D）		11,749	10,568	1,181	44.0

被保険者数の増加等を背景に保険料収入及び広域連合納付金とともに増加し、事業規模が拡大している。後期高齢者医療保険料の現年度分の収納率は99.8%と極めて高い水準を維持しているものの、滞納繰越分の収納率については26.4%（前年度33.7%）と年々低下傾向にあり、収入未済額が残存している点には注視が必要である。収納率向上に向け、より一層の徴収努力と丁寧な納付相談が求められる。また、基幹業務システム標準化の遅延に伴い、次期システム移行までの過渡期連携に係る経費を翌年度に繰り越している。移行期間中の事務処理に遺漏なきよう万全を期されたい。

後期高齢者医療保険料収納状況の推移表

(単位：千円)

区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
後期高齢者医療保険料	現年度分	調定額	1,104,622	1,218,904	1,362,629
		収入済額	1,102,945	1,217,296	1,359,387
		不納欠損額	0	0	0
		収入未済額	4,944	4,810	3,831
		収納率(%)	99.9	99.9	99.8
	滞納繰越分	調定額	7,860	8,828	8,399
		収入済額	3,207	2,972	2,217
		不納欠損額	741	2,268	2,842
		収入未済額	3,911	3,590	3,340
		収納率(%)	40.8	33.7	26.4



(4) 観光施設事業特別会計

観光施設事業特別会計の状況は、次表のとおりである。

歳入総額は2億1,860万8千円、歳出総額は1億6,299万7千円となり、実質収支は5,561万余円の黒字となった。若松城整備等基金の年度末残高は、3億480万円となっている。

主な款別の前年度比較表

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率（％）
歳 入	事業収入	89,554	87,734	1,820	2.1
	繰入金	31,622	24,195	7,427	30.7
	寄附金	41,736	144,644	△ 102,908	△ 71.2
	その他	55,695	54,814	881	1.6
	合計（A）	218,608	311,389	△ 92,781	△ 29.8
歳 出	総務費	73,316	206,698	△ 133,382	△ 64.5
	若松城天守閣費	31,754	21,206	10,548	49.7
	若松城整備費	18,788	17,751	1,037	5.8
	麟閣費	30,129	22,597	7,532	33.3
	駐車場費	448	8,615	△ 8,167	△ 94.8
	公債費	8,564	3,271	5,293	161.8
	合計（B）	162,997	280,136	△ 117,139	△ 41.8
形式収支額（C）＝（A）－（B）		55,611	31,253	24,358	77.9
翌年度へ繰り越すべき財源（D）		0	0	0	－
実質収支額（E）＝（C）－（D）		55,611	31,253	24,358	77.9

過去5年間の若松城整備等基金の状況は、次表のとおりである。

若松城整備等基金の推移表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度当初残高	391,111	392,693	296,730	118,936	282,908
積立額	10,326	13,964	28,761	184,946	50,272
取崩額	8,745	109,927	206,556	20,974	28,380
年度末残高	392,693	296,730	118,936	282,908	304,800

令和7年度は天守閣の入場料収入等が堅調に推移し、観光施設利用料金収入がコロナ禍前の令和元年度比で99.3%まで回復しており、施設の収益力は順調に改善していると評価できる。今後の施設老朽化への対応を見据え、引き続き計画的な基金の積立てと効率的な施設運営に努められたい。あわせて、特別減収対策企業債の計画的かつ確実な償還を図られたい。

(5) 工業団地整備事業特別会計

工業団地整備事業特別会計の状況は、次表のとおりである。

歳入総額は1億1,900万円、歳出総額は1億1,894万8千円となり、実質収支は5万余円の黒字となった。

款別の前年度比較表

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
歳入	繰入金	1	126	△ 125	△ 99.2
	市債	118,900	17,400	101,500	583.3
	繰越金	99	-	99	-
	合計 (A)	119,000	17,526	101,474	579.0
歳出	工業団地整備事業費	118,948	17,427	101,521	582.6
	公債費	0	-	-	-
	合計 (B)	118,948	17,427	101,521	582.6
形式収支額(C) = (A) - (B)		52	99	△ 47	△ 47.3
翌年度に繰り越すべき財源 (D)		0	99	△ 99	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)		52	0	52	-

先の審査意見で述べたところであるが、事業を進めるための必要な基本設計や用地測量等の業務委託を約1億1,894万円支出し、その中で基本設計業務委託（委託金額約1,894万7千円）及び土木事業支援業務委託（委託金額約580万円）のうち、面積拡大の方針公表後に不要となったであろう経費の支出について意見を付したところである。

これまでの開発面積を約16ha から約30ha に拡大したことにより、用地費を含まない概算事業費は約44.8億円に膨らみ、分譲開始時期も遅延して事業期間の長期化に伴う物価変動リスク等も増大する。また、共有地解消等の用地取得に係るリスクも面積拡大に伴い増加している。

今後は、関係機関との確実な合意形成を最優先とするとともに、事業推進にあつての予算執行に関する妥当性、適正性、有効性を適時整理・開示し、説明責任を果たしたうえで、事業が進められることを強く求めるものである。

6 公有財産

(1) 一般会計に係る財産

一般会計に係る財産の年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

令和7年度末における公有財産の現在高の状況についてみると、一般会計では土地・建物ともに公共施設の整備等に伴い増加している。なお、特別会計に係る財産は前年度末から増減はない。

財産の現在高状況(一般会計)

区分		単位	前年度末現在高	決算年度中の増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地	m ²	7,087,580.33	6,722.89	7,094,303.22
	建物	m ²	483,207.91	11,912.07	495,119.98
	山林（立木の推定蓄積量）	m ³	65,368.4	1,307.3	66,675.7
	動産（浮桟橋）	個	1	0	1
	物権（地上権）	m ²	913.00	0	913.00
	無体財産権（商標権）	件	7	0	7
	有価証券（株券）	千円	190,370	0	190,370
	出資による権利	千円	928,826	0	928,826
物品	車両	台	218	△ 10	208
	器具備品	台	622	14	636
	計	台	840	4	844
債権		千円	17,001	△ 222	16,779
基金		千円	8,202,816	△ 684,707	7,518,109

(2) 特別会計に係る財産

令和7年度における水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計を除く8特別会計に係る財産の年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況（特別会計）

区分		単位	前年度末現在高	決算年度中の増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地	m ²	170,565.70	0.00	170,565.70
	建物	m ²	19,518.55	0.00	19,518.55
	出資による権利	千円	30,000	0	30,000
物品	車両	台	3	0	3
	器具備品	台	95	0	95
	計	台	98	0	98
債権		千円	19,843	0	19,843
基金		千円	2,517,071	127,044	2,644,115

項 目	用 語 説 明
普通会計	個々の地方公共団体は各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な掌握及び比較を行うため、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分であり、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のもの。 本市の場合、一般会計及び扇町土地区画整理事業特別会計のうち、保留地処分に係る事業費を除いたものを合算したもの。
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額
実質収支比率	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は、実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。 (計算式) 実質収支 ÷ 標準財政規模 × 100
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。 (計算式) 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (3 か年平均)
經常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度經常的に支出される経費(經常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度經常的に収入される一般財源(經常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。 この指標は、經常的経費に經常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 (計算式) 經常経費充当一般財源 ÷ 經常一般財源(減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む) × 100
実質公債費比率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率。(※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額) 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。 (計算式) $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$ (3 か年平均) 準元利償還金：次のアからオまでの合計額 ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額 イ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こ

	した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの オ 一時借入金の利子
将来負担 比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率。(※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額) 地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。 (計算式) $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ 将来負担額：次のアからキまでの合計額 ア 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高 イ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの） ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額 エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額 オ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額へ地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 カ 連結実質赤字額 キ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額 充当可能基金額：アからキまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

令和7年度 会津若松市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和7年度会津若松市板橋好雄奨学資金貸与基金

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める実務ガイドライン「監査等の着眼点」の「第9節 基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、市長から提出された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性を検証するとともに、資金運用が適正・効率的に行われているかなどを主眼として審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会津若松市監査基準に準拠して基金の運用状況審査を行ったところであり、審査に付された基金の運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の趣旨にそって適正かつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかなどの諸点に留意し関係帳簿及び証拠書類を照合精査した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 監査事務局

審査実施日程 令和8年6月15日から同年8月7日まで

第6 審査の結果

審査に付された運用状況調書の計数は正確であり、運用状況においては適正に執行されていると認められた。

第7 審査の意見

基金の状況は、下記の「基金の運用状況」のとおりであるが、令和7年度において新たに1名の貸付が行われ、令和7年度末の貸付は前年度末15名から1名増の16名となった。今後とも、当貸与基金の意義及び制度内容の周知に努め、より多くの学生が利用できるよう配慮されたい。また、貸付金の計画的かつ確実な返還に向けて引き続き適切に努められたい。

第8 基金の運用状況

令和7年度は、1件500,000円の貸付、82件896,000円の返還があり、また、一般会計から基金利子相当分の15,660円を繰り入れした結果、令和7年度末で預金6,976,844円、貸付金4,931,000円(貸付16名)となった。

